

IIMA

Institute for International Monetary Affairs

NEWSLETTER

2000. 7. 10.
(No. 5, 2000)
英語版有

財団法人 国際通貨研究所

新秩序への反抗始まる

(財)国際通貨研究所
理事長 行天 豊雄

(本稿は、2000年7月9日付 読売新聞「地球を読む」に掲載されたものである。)

15年前に米ソの冷戦が米国の勝利に終わって以来、世界は民主主義と市場経済という二つの標語を行動の規範として受け容れてきた。人種や国境の壁を越えてこの二つの概念は誰も反対できない普遍的正統性を持つものとして神格化された。

90年代の半ばに至るとさらにグローバリゼーションと情報通信技術(I T)革命という二つの現象が全世界を覆う歴史的流れであるという主張が行われるようになった。グローバリゼーションというのは曖昧な言葉である。ベストセラーになった「レクサスとオリーブの木」を書いたトーマス・フリードマンによると、グローバリゼーションは単なる現象ではなく、冷戦体制に取って代わった国際体制であるというのだが、必ずしも明快ではない。しかし、経済的観点からすればグローバリゼーションとは競争のグローバリゼーションに他ならない。経済要素の国際移動が著しく自由かつ活発になった結果、個人も企業も国家も国際的なレベルでの競争に勝ち残らないとその地位を確保できなくなった。そもそも市場経済と呼ばれるものの基本的な性格は自由な競争によって最も効率的なものが生き残るという淘汰の機能である。従って、市場経済を信奉するということは経済発展の過程において競争が果す役割を最重要視することに他ならない。グローバリゼーションというのは競争を中核とする市場経済の土俵が国や地域ではなく全世界に拡大されたということなのである。

IT革命がもたらした影響は非常に広汎かつ奥の深いものである。それはまず企業内の生産性を著しく向上させ、米国経済の活性化に大きく貢献した。それに止まらず特にインターネットの活用により新しいビジネスの開発が飛躍的に拡大した。いわゆるB2BやB2Cというeビジネスは米国では1998年以降本格的に離陸し、日欧でも今年から動き始めている。IT革命による生産性向上はまだ10年以上続くだろう。IT革命が100年前の電気と同等かそれ以上の力を持った長期的発展の起爆剤になることは確実である。

重要なのはIT革命の影響が単に経済的生産性の上昇に止まらず、政治・社会・文化の全域に及んでいることである。IT革命の結果、多くの情報が殆ど同時に全世界の市民によって共有されることになった。このことは今迄の政治や経営が、情報は首脳部によって独占されるということを抛り所にしていたやり方を根本的に崩すことになったのである。政治も経営も有権者や納税者、株主や顧客に対して透明性と説明責任への要求を満たさないとやって行けなくなってしまった。「知らしむべからず抛らしむべし」とか「黙ってついてこい」という時代は去ったのである。

さらにインターネットやeメールの普及によって、今迄は専ら情報の受信者であった殆どの市民が自ら情報の発信者になったのである。このことは経済的にはeビジネスの飛躍的拡大を可能にする。だが更に重要なのはその政治への影響であろう。現在の先進国における成熟した民主主義政治体制において市民は間接選挙方式による投票という形でしかその意思を表現できない。しかしインターネットやeメールは新しい政治手段を生んだ。あとで述べるNGOの隆盛はこの変化を示す劇的な現象である。

ともあれ、民主主義と市場経済、グローバル化とIT革命という四本の柱で世界は新しい秩序の枠組みを与えられたかに見える。ここで特徴的なのは、この四つの分野において最も成熟しているのが米国であり、しかもその米国が現在のところ世界唯一の超大国であるということである。このため新しい秩序は優れて米国のモデルであると認識され易い。アメリカン・スタンダードとかワシントン・コンセンサスとかいう言葉が流行しているのもその表われであろう。

この四本の柱による秩序の枠組みが安定的であり歴史の風雪に耐え得るものであるのなら、それがアメリカン・モデルであろうとなかろうと、世界は少なくとも共通の理念が支配する場となり得る。キリスト教や共産主義が夢見つつも実現し得なかった姿である。

しかし21世紀は早くもこの「新秩序」が反抗を受ける時になりつつある。最近の状況はその兆しを明らかにしている。1997年に発生した東アジア金融危機はこの

「新秩序」への疑問を生むきっかけになった出来事であった。危機がいろいろな要因の複合で発生したことは明らかだが、最も基本的な原因は危機に襲われた東アジアの諸国が世界を覆い始めた新秩序に対応する準備をしなかった、またはできなかったことにあるだろう。しなかったのは本人の責任である。しかし、できなかったとしたら誰を咎めたらよいのか。新秩序の四本の柱によって世界全体の発展が進み生活が向上したことは否定できない。すべての発展途上国がそれを歓迎し、その恩恵を得ようと努力した。だが、膨大な国際資本が奔流する中でグローバルな競争に勝ち抜くためには、強固な国内金融制度と周到な準備が必要なことも後から考えれば当然のことであった。発展途上国に対して新秩序への性急な参加を求めた先進国側にそのような理性的配慮が欠けていたことも明らかである。そして危機の最大の被害者は発展途上国の一般大衆であった。東アジア金融危機を契機に発展途上国の中から新秩序導入の速度と範囲についての反省が生まれたのはこの背景の下で理解する必要がある。

新秩序の成立はさらに広汎な摩擦を先進国を含んだ全ての世界で生み出している。グローバルな競争が基本的な条件になるということは地域についても国家についても企業についても個人についても勝者と敗者が生まれることを意味する。理想的な環境の下であればこのジレンマは敗者復活のための均等な機会という条件の下で受け容れられるのであろう。しかし現実にはそんな条件は存在しない。新秩序の下での厳しい競争に勝ち抜く自信があるかと問われればおそらく全ての主体の中で不安を抱く者が大多数であろう。そしてこの大多数を苛むのは何等かの形での疎外感である。世界が新秩序に向けて急速に動いている時、その動きから自分が取り残されている、或いは自分の状況や心情がその動きに反映されていないという不安と不満である。勿論過去においてもこのような疎外者は多数存在した。そしてそれへの反応は多くの場合は諦めであり時として暴動・革命であった。皮肉なことに新秩序特にグローバリゼーションとIT革命はこの疎外者達に世界的規模での抗議という新しい武器を提供したのである。

最近急速に拡大しているNGOの流れの底にあるのはこの新しい武器を手にした疎外者の動きである。1997年以来既にNGOは米国議会におけるファースト・トラックの成立を阻止し、OECDにおけるMAI（多国間投資協定）を廃案に追い込み、昨年のシアトルではWTOの下での新貿易交渉の発足を流産させた。これは従来では考えられなかった新しい政治行動である。

NGOの行動様式にはいくつかの特色がある。インターネットによる国際的連携を最大限に活用する、透明性・説明責任・形式的民主主義とかいう新秩序の下で求め

られるガバナンスを重視しない、グローバリゼーションや市場経済の恩恵はあくまで個人の視点で評価する、ということである。そして一見論理的整合性を欠いた多数の個人のエネルギーが、主流にある者達による意思決定に自分が参画していないことへの抗議という一点で統一されているのである。NGO的観点からすれば、自由貿易とか小さな政府とか民営化の提唱は大企業に白地の小切手を渡すに等しく、政府の責任放棄でありクローニー・キャピタリズムだということになる。

NGOは今やインターネットで構築された巨大な多国籍「抗議産業」となりつつある。

新しい秩序の提唱者はこのような反抗にどう応えて行ったら良いのであろうか。ドイツのように比例代表制によってNGOを政権に参加させることも一つの方法であろうが、それが問題を解決するとは双方とも思っていないだろう。

問題の核心は、新しい秩序の下では必然的に政府（政党）、企業、個人という三者の関係が複雑かつ対立的にならざるを得ないことである。この対立を解決するためには、政府に対しては「必要かつ最小限の介入とは何か」、企業に対しては「極大化すべき利益とは何か」、そして個人に対しては「社会生活の代価として支払うべきものは何か」という問いを発してそれぞれに三者が納得する答えを見出すことが必要である。しかし考えて見ればこれは極めて古い課題である。人類が今迄試みてきたすべての政治・社会・経済体制はこの答えを見出すための試行錯誤であったとも言える。

民主主義、市場経済、グローバリゼーション、IT革命という新秩序の四本の柱は予見し得る限りいずれも消滅することはないであろう。そのいずれもが不可逆の流れであることは認めざるを得ない。しかし世紀の変わり目にこの四者が初めて総合的な基準として登場し、しかもそれへの挑戦が始まっていることは21世紀という時代が人類にとってかつてない創造的な思考と行動を求めているということなのであろう。

©2000 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町1-3-2

電話：03-3245-6934(代)ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp/>